

Title	持続的経済発展のための産官学協力による新産業創造
Author(s)	中原, 恒雄
Citation	年次学術大会講演要旨集, 13: 176-178
Issue Date	1998-10-24
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/5642">http://hdl.handle.net/10119/5642</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム

## 持続的経済発展のための産官学協力による新産業創造

中原 恒雄 (住友電気工業株式会社)

### 1. 21世紀へのパラダイムシフト

21世紀には自由主義市場経済に向けて経済がボーダーレス化すると予想されているが、先進国における産業の空洞化、発展途上国における技術開発力の不足などがグローバルな経済発展の阻害要因になりつつある。

また、高度情報化社会の到来が予想されているが、モラルハザードが大きな問題として浮上してきている。

これらの問題を克服することが経済の持続的発展のために極めて重要である。

#### 1. 産官学の共同

現在、日本経済は未曾有の困難に直面しているが、科学技術の創造によってこの困難を打開する計画（科学技術基本計画）がたてられている。この計画では政府研究開発費用の倍増と産官学連携の強化が謳われている。

TLO (Technology, Licensing, Organization)の設立が提唱され、実施に移る段階にさしかかっている。

#### 2. 大学のミッション

最近、欧米等の海外で大学のミッションの見直しがあり、教育および研究に加えて社会経済に対する貢献が謳われるようになってきた。日本においても第3番目のミッションについて活発な議論が行われるようになってきている。第3のミッションに課せられた課題としては、新技術の研究開発、知的所有権の確保への参画、および新規産業創生への参画・寄与、等が挙げられている。これら大学の新しいミッションに対しては産官学協力によってこれを促進することが必要である。

#### 3. 新産業育成のための条件

日本経済を再活性するためには、創造的な基礎研究を促進すること、必要な全ての技術を統合して新産業を育成すること、さらに日本経済を構造改革できる程度の大規模な高度新産業に育てることが必要である。しかし出発点においては、数多くのベンチャービジネスを如何に育成するかということが課題になる。そのためには知的財産に保護されたコアビジネスの計画、および早期にハイテク新産業を育成するための資金調達の環境整備、の2つが極めて重要である。企業においても、従来の社内における新規事業育成をより発展させてハイテクベンチャーの育成に努力している。

(住友電工の例を紹介する)



